

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

3152号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



流水とエゾシカ (北海道別海町)

もくじ

- 政 策 「特定地域づくり事業協同組合」始動―島根県海士町の取組―……………(2)
- フォーラム 異なる空間が混在した不思議な町、それが「瑞穂町」―東京都瑞穂町……………(5)
- 情 報 国政情報……………(9)
- 随 想 未来に羽ばたく夢と希望のある健康な郷土!!…長野県山ノ内町長 竹節 義孝……………(10)

コラム

「関係人口」の見方

明治大学農学部教授 小田切 徳美

「関係人口」という言葉が、マスメディアに登場する機会が増えている。しかし、地方自治体の関係者、特に幹部の中には、本音では「関係人口にいったいどのような意味があるのか」という思いを抱いている方もいるようである。それは、関係人口を増やしても、「住民税も、地方交付税も期待できない」からであろう。実際、筆者も会議の場でこうした指摘を受けたことがある。

しかし、そこには関係人口に対する過小評価がある。昨年、実施された国土交通省による大規模調査(18歳以上を対象)によれば、「定期的・継続的に関わりがあり、かつ地域を訪れる」と定義される訪問型関係人口は、三大都市圏都市部の人口の約18%おり、その実数は約861万人と推計されている。その内訳を見ると、大都市圏内に関わりを求める「都市内関係人口」も多いが、それでも三大都市圏都市部以外に関わり、訪問する人も実数で約448万人いる。また、この訪問型人口をさらに、その活動で分類すれば、地域のイベントや企画などの運営にかかわる「直接寄与型」の人々は、三大都市圏都市部人口の約6%、つまり約300万人もいる。

このように、都市部の人口の大きさをべースとして、そのなかには特定の地域に関心を

持ち、関与を続ける関係人口の数は、地方から見ても気にしなくても良い数ではない。そして、それ以上に、注目すべきなのは、彼らの役割である。関係人口の特徴はその多様性にある。しかし、住民が活発な活動を行っている地域に集まる傾向は共通に見られる。そのため、先の国交省アンケートでも、関係人口密度(人口あたりの関係人口の数)が高い市町村として、地域づくりで著名な北海道ニセコ町や島根県海士町、鳥取県智頭町などがデータ上でもはっきりと確認できる。さらに言えば、そのような地域では大都市からの移住傾向も強い。多様な関係人口を、移住者予備軍と決めつけてしまつのは問題であるが、結果としては、そのような地域では、移住者の数も多い。

つまり、関係人口の多寡は、地域づくり活動の活力を表すリトマス試験紙のようにも捉えることができる。積極的に地域の諸活動に関与する「直接寄与型」のような人々は、魅力的な人や場面、時間の流れがなければ、集まることはないであろう。

そうした人々を、「住民税も、交付税も…」と、相手にしないとすれば、むしろその自治体は、トップからして地域づくりを諦めた地域なのかもしれない。

写真キャプション

北海道東部、知床半島の南側に位置する別海町は、飛行機を使えば東京からでも2時間強。東京23区の2倍の広さがあり、その半分は牧草地。生乳生産量が日本一の町である。東側にはオホーツク海、内陸部には広大な丘陵地帯が広がる。冬だけの絶景・べつかい氷平線は、「死ぬまでに行きたい世界の絶景〜新日本編」で紹介された。

「特定地域づくり事業協同組合」始動

— 島根県海士町の取組 —

総務省自治行政局地域力創造グループ地域振興室

1. 制度活用の動きについて

特定地域づくり事業協同組合制度の創設以来、全国各地において制度活用の検討が進み、少しずつ具体的な事業化が実現しつつある。

この制度は、昨年6月4日に施行された「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づき、『マルチワークによる雇用の創出』によって、産業の担い手不足に悩む地域の事業者と、地方への移住に関心を抱く都市部の若者等をつなぐ画期的な手法として誕生した。特に、財政面では、組合の運営経費について市町村からの支援に対し、国の特定地域づくり事業推進交付金及び特別交付税措置の対象とするなど、手厚い財政支援措置が講じられていることが大きな特徴といえる。（法律の概要については、昨年2月10日発行号（第3109号）に掲載。）

業務の繁閑の差の大きい第一次産業が主要産業となっている離島地域や中山間地域においては、マルチワークという働き方がなじみやすい面があるのではないかと考えられる。例えば、第一次産業に加え、第二次・第三次産業を組み合わせ、六

▲ 海士町複業協同組合創立総会の様子



次産業人材とするなど、地方への人材回帰の受け皿となることが期待される。さらに、単なる若い労働力として移住者を呼び込むことにとどまらず、祭りや地域活動への参画を通じて、地域活性化の担い手としても活躍してもらうことも有効であろう。

本年1月から本制度を活用して派遣事業を開始している「海士町複業協同組合」では、季節ごとの多様な仕事を組み合わせることにより、マルチワーカーが通年で働く場を提供している。本稿では、海士町複業協同組合事務局長の太田章彦氏に伺っ

た取組状況及び制度への期待について紹介する。

2. 「海士町複業協同組合」 （島根県海士町）の取組

島根県海士町は、日本海の島根半島沖合約60kmに浮かぶ隠岐諸島の中の一つ（中ノ島）にあり、人口2,200人ほどが暮らす半農半漁の町である。

海士町複業協同組合は、食料品加工业、宿泊業、漁業、農業、その他教育・学習支援業を行う5名の発起人が集まり、昨年7月より認定に向けて動き始め、同年12月には全国初



▲ 漁場からの知夫里島最高峰赤禿山の眺望

政 策

▶ 網入れの作業風景



の事例として、島根県知事より特定地域づくり事業協同組合としての認定を受けた。

季節ごとに繁忙期を迎える複数の仕事に従事する働き方を基本としており、1月には、東京都から移住した職員が、雪が降りしきる冬の日本海へと出港し、網入れと呼ばれる定置網を仕掛ける業務に従事するところからスタートしたばかりである。

事務局として全国初の組合を立ち上げるにあたって、特に難しいと感じた点は、さまざまな会議での論点整理である。発起人会、理事会、経

営会議などを複数回にわたって行う中で、組合員としての意見と個社としての意見がそれぞれあり、いずれも今後の事業運営にあたって決まっていけないできない意見であったし、町のための意見と組合のための意見がイコールのときもあれば、そうでないときもあり、方向性を定めるためには何度も揺れ動いたが、その都度決して受け身にならず、事務局としての意志を示すことに努めてきた。

派遣職員となる人材の確保も課題の一つである。この事業にどれほど魅力を感じたとしても、離島であるために移住が前提となるため、都市部での転職活動以上に労力と費用と時間がかかる。さらに、海士町には不動産屋もハローワークもないため、仕事や住宅のことは、一人で調べようと思ってもなかなか情報は出てこないし、それだけ可能性を減らしていることになる。離島への移住というだけでハードルが高いため、今後は移住を前提に考えなければならぬという点に対して、職業体験など移住の前にとれほどのサービスの充実を図ることが重なることができるかが重要になってくる。

今後の課題としては、「事務局がいかに職員と組合員の間に立ち、

海士町複業協同組合(特定地域づくり事業協同組合)の事業活用イメージ

<p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複業から「新たな繋がりによる新事業の創出」や「事業所の魅力の再発見による新たな価値の創出」を促進し、魅力ある仕事を生み出す ・「働き方のデザイン」ができる新たな働き方に挑戦することで町の魅力を高める ・地域の担い手不足の解消 	<p>働き方のデザイン</p> <p>海士町は、季節に応じて半農半漁など複数の生業を営む働き方や文化が今なお続く小さな離島で、複数の生業をしてきた文化があるため「働き方をデザインする」ことについて、考え方は多数あります。</p> <p>季節に合わせて働き方を考えるのが海士らしい考え方であり、海士町複業協同組合では、働き方をデザインできる「場」を確立することで、海士町が古来より得意としてきた複数の生業による多種多様な働き方づくりに挑戦できる地域としての魅力を高めていきます。</p>
---	---



職員の働き方と勤務先の魅力向上による、地域社会の維持と地域経済の活性化を狙う

政 策

フォローアップができるのか」ということであろう。海士町には、観光協会が行っていたマルチワーカーの実績があるものの、職員それぞれが思い描く働き方を実践していくということは、「前例のない働き方に挑戦していく」ということになる。その際に、職員・組合員それぞれが感じるギャップ・ミスマッチに対して、事務局としてどれだけサポート・フォローアップできるかが、当事業の鍵になる。

3. 海士町が制度の活用を期待していること

海士町複業協同組合では、地域の担い手不足を解消するとともに、職員が複業（マルチワーク）をするからこそ実現できる「組合員間（派遣先間）の業務に対する新たなつながりの発見による新事業の創出」や「事業所の魅力の再発見による新たな価値の創出」を促進することで、複業による多種多様な新たな働き方づくりに挑戦できる地域としての魅力を高めていくことを目指している。

都市部から離島に引っ越して、仕事や暮らしがうまくいくかどうかは、下調べも十分にできない環境のなかでは「賭け」といっても過言ではない。島への期待値や、自身が島

◀東京から移住した雪野さん



でできることの見定めも、現実となって押し寄せるようになるのは引っ越し後のことであって、不確定要素の多い中、それでも決断して引っ越ししてきた人しか見えない現実だったりする。

特定地域づくり事業は、より良い暮らしを送ることを「賭け」ではなく、少しずつでも着実に手繰り寄せようという考え方に変わっていくのにとっても効果があると考えており、これから「マッチからフィットへ」地方移住の新たな標準の模索が始まる。

問い合わせ先

総務省地域振興室

電話 03-5253-5534

メール chishin@soumu.go.jp

町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

<http://www.zck.or.jp/choson/>

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えています。ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

kouhou@zck.or.jp



- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部(kouhou@zck.or.jp)までお願いいたします。

フォーラム

新庁舎

現地レポート

町村独自のまちづくり



異なる空間が混在した不思議な町、それが『瑞穂町』

瑞穂町の概要

東京都
瑞穂町
みずほまち

一見のどかに見える瑞穂町の街並みは、アメリカ空軍と航空自衛隊が使用する横田基地があるため高い建物がなく、空にはアメリカ空軍の飛行機が飛んでいます。町内には、大中小の製造業が立地し、東京都でも常に上位の出荷額を保つ一方で、東京都の丘陵として最大である狭山丘陵は、私たちの心を癒してくれる存在であり、また、農地もあることから新規就農者も増えています。このようにそれぞれ異なる空間が混在した不思議な町、それが『瑞穂町』です。

令和2年に、瑞穂町は町制施行80周年を迎えました。時を同じく新型「コロナウイルス」感染症が拡大し、新たな日常が求められる中、令和3年度から10年間のまちづくりの方向性を示す「第5次瑞穂町長期総合計画」を策定しま

した。アフターコロナを見据えた将来都市像は、「すみたいまち つながるまち あたらしいまち くそうぞうしよう みらいにずっとほこれるみずほ」としました。

瑞穂町は都心から西へ約40km、上から見ると逆三角形の形状で、面積は



▲瑞穂町上空の風景

16・85km²、標高は最高194m、最低110mとなっています。

昭和15年11月10日、4つの村が合併し、瑞穂町が誕生しました。その後、昭和33年に埼玉県元狭山村の一部が合併して、現在の姿となります。県境をまたぐ合併はめずらしく、合併当時には大きな運動も起きました。

瑞穂町の南側に位置する横田基地は、総面積の約3割、約210ヘクタールが、瑞穂町域となっています。滑走路が町の中心部を南北に延びるため、騒音、振動等大きな影響をもたらしますが、国に対策の強化を強く要望しながらも、基地内に住む人とは良き隣人として、交流も行われています。

また、町の東側には「となりのトトロ」で一躍有名になった狭山丘陵があら



▲さやま花多来里の郷

り、1,000種を超える動植物の宝庫となっています。四季折々、町内外からハイカーが訪れ、7つの遊歩道を歩きながら、ハイキングコースとして楽しんでいただいています。

安全・安心のまちナンバーワンを目指して

大規模地震、大雨など最近の自然災害は、想定を超える勢いとなっていますが、平成30年4月から危機管理官を配置し、災害対策本部機能の充実を図っています。危機管理官は、地域や各学校に出向き、防災教育を進めています。近年の異常気象による豪雨対策として、先駆的に気象観測装置「POTEKA」を町内に7か所設置し、情報をリアルタイムで町民に配信し始めました。また、昨年からは新型コロナウイルス感染症が拡大したことに伴い、対策本部事務局として、総合的対策の要として機能し、瑞穂町の危機管理、防災体制は以前に増して強固なものとなりました。

新庁舎も令和2年1月に完成し、免震構造で、町民の安全を守るための拠点として、また町民が使いやすい公共施設となりました。

消防では、令和元年10月には、火災による死者ゼロを1万5千日(41年以上)達成という記録を樹立し、現在もこの記録は更新中です。消防署、消

防団、そして町民の防災意識のあらわれであり、町の誇りでもあります。

待機児童0を目指した子ども・子育て支援の組織を設置

瑞穂町では「育児支援」を重点施策とし、「全ての子どもたちが健やかに成長できる」ことを目的に、さまざまな子育て支援に取り組んでいます。その中でも特に力を入れているのが「待機児童0対策」です。この目標実現のため、平成30年度に「子育て応援課」を新設し、保育園を含めた乳幼児及び学童保育クラブに関する業務を一元化することで、組織体制の整備と業務の効率化を図りました。この結果、町と町内の保育施設等の双方が「待機児童0」を共通目標として認識し、柔軟で弾力的な受入などのさまざまな協力を得ることができています。また、国の「幼児教育・保育の無償化」にも迅速に対応でき、保育施設等の待機児童は、令和2年4月1日の時点で0人になりました。現在、これを維持できるよう町内保育施設の改修に伴う定員の変更などにも着手しています。また、学童保育クラブの待機児童も0人を達成できるよう、ニーズが大きくなる夏季休暇限定のサマー学童を実施するなど、鋭意施策を進めているところです。

保護者の働き方や保育に求めるニーズは多様化していることに加え、町で

はひとり親家庭の発生割合が、都内の自治体と比べて高い事情があります。さまざまな保護者の事情や世帯の状況に応じて、選択できる各種サービスを提供し、子育てを総合的に支援する施策を進めています。

保育サービスをはじめ出産から子育てまでの包括的な支援を更に充実させ、「町で子育てをして良かった」「町で育って良かった」と思う方が一人でも増えるように、たゆまぬ努力を続け、目標を達成したいと思っています。

自分の居場所と感じられる図書館を目指して

瑞穂町図書館は昭和48年の開館以来、町の社会教育施設のひとつとして、本の貸出サービスを中心に町民への資料提供を行ってきました。周辺市町村との相互利用の推進、インターネットによる資料検索や予約システムの導入・運用、読書講演会や町独自の「調べる学習コンクール」など主催事業の充実をはかっています。また、全国に先駆けて、紙媒体の資料提供にとらわれない、地域資料のデジタル化にも取り組んできました。

開館から長い年月が経ち、建物の老朽化が進んだことから、大規模な改修工事を行うこととなりました。町民の意見を設計に反映させるためのワークショップを開催し、「瑞穂町図書館改

フォーラム



▲モノレール

「修工事基本計画」を住民協働で策定しました。メインコンセプトは「本や人とゆるやかにつながり、自分の居場所と感じられる図書館」です。誰もが利用しやすく、より本に親しめる快適な施設とするため、令和4年3月のリニューアルオープンを目指し、令和2年12月、大規模な改修工事に着手しています。

改修後の図書館には、「子どもコーナー」や「ティーンズコーナー」、豊かな自然を身近に感じながら屋外で読書ができる「読書テラス」などが設置されます。また、子どもから大人まで

楽しく本に親しめる新たな空間をつくり、セミナールームとして、会議や勉強会などにお使いいただきたいと思えます。新たな知的好奇心との出会いを創出するため、従来の分類にとられないテーマ別の配架を取り入れ、外観や内装、本棚や設備など「自分の居場所と感じられる図書館」として新たに生まれ変わることとなります。

モノレール延伸を見据えたまちづくり

多摩都市モノレールに関する計画は、昭和57年12月に東京都が約93キロの構想路線として発表されました。瑞穂町もその構想路線に組み込まれ、JR八高線に加えた新たな住民の生活の交通手段として、さらなる公共交通の充実に向け、モノレールの延伸に大きな期待が寄せられました。

現在、多摩センター駅(多摩市)から上北台駅(東大和市)の区間で運行されていますが、町行政、町議会、住民の会、沿線自治体とともに、箱根ヶ崎方面(瑞穂町)への延伸要望活動を続けてきました。

平成31年4月には町民有志による署名活動が行われ、11、346筆の署名が都知事に提出されています。東京都は、令和2年に上北台駅から箱根ヶ崎方面延伸に向けた調査費を計上し、基本設計に着手しました。



▲けやき館

そして、令和2年11月には「モノレールを呼ぼう 瑞穂の会」が発足し、住民、企業と団体が丸となって工事の早期着工に向け、活動を行っていきます。

町では、現在モノレール沿線にあたる2地区で先行して土地区画整理事業を進めています。モノレールの延伸をさらに加速させるため、モノレールの延伸と一体となった新たな沿線のまちづくりの検討を進めています。改定中の都市計画マスタープランで「未来都市構想」として、今後のまちづくりのビジョンを示します。

圏央道に近接し、国道や都道の交わる交通の要衝という町の立地特性を活かして、人とモノの新たな流れを創出

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内
●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間: 祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団契約を締結し、実施しているものです。
 - 集団契約としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。
- このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン株式会社

SJNK17-16682(2017.12.28作成)

情 報

国 政 情 報

◎少人数化・ICT対応へ学校施設のあり方検討ー文部科学省

政府は2月2日、公立義務教育諸学校の学級編成・教職員定数の標準法改正案を閣議決定した。小学校の学級編成の標準を現行の40人から35人へ来年度から段階的に引き下げる。一方、文部科学省は2月15日、新しい時代の学校施設検討部会を発足させた。ポストコロナ時代への学校施設のあり方をはじめ、少人数による指導体制への対応、1人1台の端末や遠隔・オンライン教育に適合した教室サイズ・家具・設備などの環境整備、さらに人口動態を踏まえた公

共施設の複合化・共用化などを検討する。また、国土交通省が2月4日に開催した国土審議会企画部会で文科省が市町村における空き地の適正利用・管理の一環として「廃校活用の現状と可能性」について報告した。同省はその中で、毎年約470程度が廃校となり、うち約75%は体育・文化・福祉施設などに活用されているが、約20%は放置されその維持管理費が自治体の負担になっているとの実態を報告。そのうえで、廃校活用メニューに維持管理費の減や貸与・譲渡による収益、雇用創出効果などを挙げ、廃校を「使ってもらいたい」自治体と「使いたい」企業等をマッチングする、みんなの廃校プロジェクト」事業の取組を紹介した。

◎浜の活力再生プランで行政評価と働

総務省は2月2日、農林水産省が進めている「浜の活力再生プラン」の行政評価結果に基づく改善策を同省に勧告した。同プランは、漁業所得の5年間で10%アップを

狙いに実施しているものだが、同評価・分析を一部地域では1人が関係者と協議もせず実施している事例があったほか、成果を示す指標設定も定着していなかった。このため、①都道府県・市町村の支援も得て、漁業者など担い手も参画して定期的に評価・分析する②成果を示す地域の実態に即した「サブ指標」設定を定着させる③漁業・漁村地域を活性化する取組を担い手の意見も踏まえて評価・分析するよう勧告した。

◎所有者不明土地解消へ相続登記を義務化ー法務省法制審

法務省の法制審議会は2月10日、所有者不明土地に関する民法・不動産登記法の改正要綱案を答申した。増加する所有者不明土地が大きな社会問題となっているため、所有者が死亡した土地の相続について所有者に3年以内の登記を義務付けるとともに、怠った場合は10万円以下の過料を科す。また、所有権の登記を簡素化するとともに、相続した不動産の国有地化も制度化。裁判所の命令で選任した管理人が土地を売却で

きる仕組みも創設する。なお、2018年の所有者不明土地利用円滑化特措法で①収容手続の合理化②同土地への地域福祉増進事業創設③所有者探索の合理化などが制度化されている。また、法務省の法制審議会・親子法制部制は2月9日、民法等改正の中間試案をまとめた。離婚後300日以内に出産した子は元夫の子とみなす「嫡出推定」について、母親が再婚している場合は再婚後の夫の子と推定するよう見直す。元夫の子と扱われることを避けるため出生届けをせずに「無戸籍」となるケース発生を避けるのが狙い。法務省調査によると、無戸籍者(2020年9月)は1,211人で、うち母が離婚後300日以内に結婚し出生した子は289人だった。

◎新型コロナウイルスワクチン接種で自治体説明会ー厚生労働省

厚生労働省は2月17日、新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保で第3回自治体向け説明会をWeb開催した。接種対象は16歳以上の住民で、期間は2月17日から2022年2月28日まで。なお、妊娠中の者は「努力義務」を適用しない。また、「接種順位」については①医療従事者②高齢者③高齢者以外で基礎疾患を有する者・高齢者施設等の従事者とした。接種会場では、「特設会場」「特設会場と医療機関」「医療機関中心」などを示し、地域実情に応じた準備を求めた。なお、小規模市町村では複数市町村での共同接種も認める。さらに準備スケジュールでは、3月中旬に接種会場の準備を終え、接種クーポン券の発送は高齢者分が3月中旬以降、高齢者以外は5月以降などとしたが、「ワクチン供給が見込めないため郵送時期は遅くなる可能性がある」とも指摘した。一方、2月18日の同省通知では自治体の新たな診療所開設の許可の事

後手続を容認、地方自治法の公の施設設置・管理条例を定める必要はないとした。また、2月12日には「まん延防止等重点措置」の創設など新型インフルエンザ等特措法改正の施行通知を各自治体に通知した。

◎増加続けた死亡数が11年ぶり減少へー厚生労働省

厚生労働省は2月22日、2020年の人口動態統計速報を発表した。出生数は87万2,683人で前年比2万5,917人(2.9%)減少、過去最低を更新した。前年に86万人と初めて90万人を割っていた。一方、高齢化で増加を続けていた死亡数は138万4,544人、同9,373人(0.7%)減と11年ぶりの減少となった。婚姻件数は53万7,583組、同7万8,069組(12.7%)の減少。1950年以来的減少率となった。いずれもコロナ禍の影響を反映したとみられる。

一方、総務省は1月29日、2020年の住民基本台帳の人口移動報告を発表した。市町村間の移動者数は525万5,721人で前年より2.7%減少。うち453市町村(26%)で転入超過、1,266市町村(74%)は転出超過だった。町村で転入超過が最も多かったのは長野県軽井沢町の567人。次いで茨城県阿見町、熊本県菊陽町、神奈川県寒川町、愛知県東浦町、沖縄県北中城村、兵庫県播磨町、熊本県益城町、岩手県紫波町、埼玉県滑川町などが続く。都道府県間移動者数は246万3,992人で同4.1%減少。うち転入超過は8都府県で、39道府県が転出超過だった。なお、東京圏の転入超過数は9万9,243人で前年より4万9,540人縮小。うち、東京都は5月に13年7月以来初めて転出超過となり、以降も転出超過が続いている。(ジャーナリスト 井田 正夫)

随 想



随 想
未来に羽ばたく夢と希望のある健康な郷土!!

やまのうち 長野県山ノ内町長 竹 節 義 孝

当町は長野県北東部に位置し、昨年町制65周年を迎えた「観光と農業の町」です。

指定70周年を迎えた上信越高原国立公園の中心「志賀高原」は、1998年長野冬季オリンピック・パラリンピックのアルペンスキー・スノーボード競技会場で、18のスキー場を有し、長野県・群馬県にまたがる志賀高原ユネスコエコパークの核心エリアです。湯田中渋温泉郷は、開湯1300年余の湯量豊富な大正

ロマンの街並みと野生の猿が温泉に浸かるスノーモンキーがミシュラングリーンガイドブック一つ星に認定されています。「北志賀高原」も4つのスキー場を有し、ウインタースポーツとそばの里として親しまれています。これら3つの観光エリアには年間約440万人が訪れます。

また気候や風土にも恵まれ、りんご・桃・ぶどうなど「志賀高原ブランド」として東京や大阪の高級デパートや果物専門店でも人気で消費者ニーズの高い果樹産地です。

名誉町民に、世界的指揮者の小澤征爾さん、アルペンスキー唯一の銀メダリストで前IOC副会長の猪谷千春さん。観光大使には、旅サラダでおなじみの俳優神田正輝さん、笑点のレギュラーで落語家の三遊亭円楽師匠、町出身でものまねタレントの清水アキラさん。スポーツ・文化大使に、キング・オブ・スキー、金メダリストの荻原健司さん、オリンピックの杉山進さん。人と食をつなぐ「つなぎびと」には、当町出身でつけ麺の考案者、大勝軒・故山岸一雄さんの最後の愛弟子である(株)大勝軒TOKYO社長の田内川真介さんにお引受けいただいています。小澤さんは奥志賀高原と山ノ内中学校での演奏会、神田さんは毎年2月にスキー大会、円楽師匠はゲートボール大会、荻原さんはスノーモンキーO

NSEN・ガストロノミーウォーキング、田内川さんは師匠の思い出の地志賀高原に「山ノ内大勝軒」をオープンし、地元のリんごやきのこと、味噌を使ったメニューの考案や、丸長のれん会の店舗に町の観光パンフを置いていただいたり、町のPRにご協力いただいております。

一方、歌舞伎俳優の市川海老蔵さんは、妻の麻央さんと地球温暖化や大気汚染を憂い、8年前から「後世に残そう森・水・いのち」として、スキー場再生も兼ね、毎年1万本の「ABMORI植樹」(名誉会長市川海老蔵・会長山ノ内町長)を実施しています。麻央さん亡き後も、2人のお子様や一門のお弟子さんなど約40名公募で全国から約1000名、ユネスコスクール(小・中・高5校)の生徒の皆さんとともに植樹をしています。

一昨年は秋篠宮皇嗣・同妃ご臨席のもと沖縄で開催された全国育樹祭で育樹功労団体として表彰され、両殿下から激励と志賀高原の思い出のお言葉をいただき、昨年東京で行われた長野県知事呼びかけの「日本みどりのプロジェクト推進協議会」の設立総会では、小泉進次郎環境大臣の基調講演に引き続き、海老蔵さんのリクエスドで「海老蔵&義孝」トークセッション、「21世紀は平和と環境の時代、ABMORI植樹やSDGsの大切さ」をPRしました。

小澤さん、神田さん、円楽師匠、海老蔵さんはそれぞれボランティアとして交通費やギヤラなどはご遠慮され、改めて皆さんの町への思いやお人柄に感謝の気持ちで一杯です。

また当町は、昭和57年に疎開の縁で東京都足立区と、私が町長就任時の初仕事で平成19年4月に北京市密雲県(現密雲区)、平成19年8月に群馬県玉村町、平成30年1月に米国バイル町と友好交流協定をそれぞれ締結。群馬県草津町、新潟県柏崎市、埼玉県熊谷市、同行田市とは災害時相互援助協定も結び、交流を深めています。

昨年12月、第6次総合計画(10か年計画)を策定し、将来像「未来に羽ばたく夢と希望のある健康な郷土」がスタートします。行政は山登りと違ってテッペンがありません。「住民が暮らしやすいように、企業が営業しやすいように」住民や観光客のニーズを基に、「不易流行」歴史や伝統を大切に時代にマッチした改革を進めています。

行政は住民にとって灯台であり、職員、助役、町長として55年、初心を大切に「1人の100歩より100人の1歩」を肝に銘じつつ、住民、議会、職員とともに町政にあたります。これからも「一日一生」遊び心を大切にスポンジ人生で頑張ります。

交通遺児家庭に暮らしの安心を

交通遺児等育成基金が力強くバックアップします。

1980年8月の設立から交通遺児の皆さんとともに。

〈お問い合わせ・お申し込み〉

公益財団法人 交通遺児等育成基金

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル7階

☎ 0120-16-3611 (基金事業)

03-3237-0158 (支援給付事業)

協力団体 / 独立行政法人 自動車事故対策機構 (本部 TEL03-5608-7560)

交通遺児育成基金事業

損害保険会社等から支払われる損害賠償金等から基金に拠出金を払い込むと、これに国庫補助金と民間援助金を加えて安全・確実に運用し、お子様の養育資金として3か月ごとにまとめて満19歳に達するまで、育成給付金を送金します。

交通遺児等支援給付事業

中学生以下の交通遺児または交通事故により重度の後遺障害を負われた方の子弟がいる家庭で、生計が困窮している家庭を対象にした給付事業です(貸付けではありません)。

●加入年齢

満16歳未満の遺児が加入できます。

●拠出金額

加入年齢により異なります。

●給付金額

育成給付金は加入者の年齢とともに増えていきます。

●越年資金

12月に2万5千円を支給します。

●入学支度金・進学等支援金

小学校、中学校入学時に5万円を支給します。

●進学等支援金

高校進学時又は就職時に5万円を支給します。

～金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く～



地方公共団体金融機構(JFM)は、全ての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関です。

融資

地方公共団体に長期・低利の資金を提供しています。

期間は最長40年、利率は財政融資資金と同率※でお貸ししています。このための財源として、公営競技納付金を活用しています。※機構特別利率対象事業(令和3年2月時点)

地方支援

「より良い資金調達・資金運用」のお手伝いをします。

財政、金融、会計等に関する研修(出前講座、宿泊型研修、入門研修等)を実施するほか、金融専門知識、実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーが助言などを行っています。

資金運用にJFM債をご活用ください

JFM債は、強固な財務基盤を背景に信用力が極めて高く、格付けは国債と同水準※です。多くの地方公共団体にも、確実かつ有利な運用方法としてご評価いただき、10年債、20年債や投資家のニーズに応じた様々な年限のFLIP債などをご購入いただいております。※令和3年2月時点

債券ご購入時等の留意事項について

当機構の資金調達計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況はこの資料の記載とは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。

詳しくは当機構HPをご覧ください。 >>>

<https://www.jfm.go.jp>



さまざまな「集いの場」を 演出いたします

東京でのイベントに最適な
絶好のロケーションを誇る全国町村会館。
かけがえのないひとときを、
上質なサービスでおもてなしいたします。

県人会など同郷者の集い、
同窓会、親睦会などの懇談会

観光PR、移住セミナー
職員採用試験などの説明会

職員旅行・家族旅行

広さと設備が多彩な大ホールと、3つの
会議室がございます。
会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用
いただけます。



和・洋食のレストランも お気軽にご利用ください

全国町村会館には、
会議室・宴会場のほかに、
ふたつのレストランもございます。
お気軽にお立ち寄りください。



カジュアルレストラン「ペルラン」



和食処「さいから」

客室のイメージ	SINGLE ROOM シングル 119室	DOUBLE ROOM ダブル 12室	TWIN ROOM ツイン 18室
	和室もございますのでお問い合わせください。(禁煙ルームもご用意しております。)		
	※市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。		



ご予約・お問い合わせ

全国町村会館
TEL.03(3581)0471
FAX.03(3581)0220
〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号
ホームページアドレス <http://www.zck.or.jp/kaikan>

- 全国町村会館へのアクセス
- ・有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」3番出口徒歩1分
- ・丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
- ・タクシー東京駅から約20分

